

# **医療介護総合確保促進法に基づく 平成 27 年度千葉県計画に関する 事後評価（案）**

**令和元年 9 月  
千葉県**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

# 1. 事後評価のプロセス

---

## (1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成28年9月12日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成30年8月31日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和元年9月6日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

## (2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

## 2. 目標の達成状況

平成30年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、平成30年度終了時における目標の達成状況について記載。

### ■千葉県全体（目標）

#### ① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

**全体目標：安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく  
生きられる千葉県を目指して**

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、6つの柱に沿って事業を展開する。

6つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから令和元年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

このため、平成30年度計画の後年度執行业務（令和元年度以降）については、次年度以降の計画（令和元年度以降）において一体的に評価を行うこととする。

#### 目標① 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

#### 【定量的な目標値】

- ・ 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合  
63.6%（平成29年）→ 66.0%（令和2年）
- ・ 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）  
26.0床（平成30年度）→ 41.4床以上（令和5年度）
- ・ 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率  
19.0%（平成28年）→ 20.0%以上（令和5年）

#### 目標② 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

### 【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合  
34.0%（平成29年）→ 50%（令和2年）
- 退院支援を実施している診療所数・病院数  
125箇所（平成27年）→ 増加（令和2年）
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数  
767箇所（平成27年）→ 976箇所（令和2年）
- 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数  
342箇所（平成26年10月）→ 421箇所（令和2年）
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数  
819箇所（平成30年4月）→ 1,875箇所（令和2年）
- 訪問看護ステーション数  
308箇所（平成28年10月）→ 395箇所（令和2年）
- 機能強化型訪問看護ステーション数  
18箇所（平成29年10月）→ 28箇所（令和2年）
- 在宅療養支援歯科診療所数  
358箇所（平成30年3月）→ 416箇所（平成30年）

### 目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

### 【定量的な目標値】

- 医師人数 11,843人（平成28年）→ 増加（平成30年）
- 看護職員数 55,759人（平成28年）→ 増加（平成30年）
- 初期臨床研修修了者の県内定着率  
45.9%（平成30年3月修了者）→ 80%（令和5年3月修了者）
- 看護職員の離職率  
11.5%（平成28年度）→ 低下（令和5年度）
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率  
67.9%（平成30年3月卒業生）→ 68.8%（令和6年3月卒業生）
- 看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの）  
290人（平成29年度）→ 増加（平成30年度）

### 目標④ 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児（救急）」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

### 【定量的な目標値】

- 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（15～49歳女子人口10万対）  
35.4人（平成28年）→39人（令和4年）
- 医療施設従事医師数（小児科）（15歳未満人口10万対）  
85.8人（平成28年）→97人（令和4年）

### 目標⑤ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、本県は65歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況であり、地域の実情に応じた施設整備を進める。

### 【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合  
34.0%（平成29年）→50%（令和2年）
- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数  
20市町村（平成29年度）→35市町村（令和2年度）
- 広域型特別養護老人ホーム  
24,491床（平成29年度）→28,308床（令和2年度）
- 地域密着型特別養護老人ホーム  
1,817床（平成29年度）→2,156床（令和2年度）
- 介護老人保健施設  
15,694床（平成29年度）→16,209床（令和2年度）

（平成29年度→令和2年度の目標値）

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622人/月 → 1,591人/月
- 認知症対応型デイサービスセンター 12,909回/月 → 17,614回/月
- 認知症高齢者グループホーム 6,675人/月 → 7,747人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 2,329人/月 → 3,656人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 184人/月 → 784人/月

### 目標⑥ 介護従事者の確保・定着

要介護等高齢者の急増が見込まれる中で、介護従事者は、離職率や入職者数を勘案すると、大幅な不足が想定されている。介護従事者にとって魅力ある働きやすい職場環境づくりに努め、人材の確保・定着につながる対策を進めると共に、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

**【定量的な目標値】**

- 介護職の就労者数  
76,792人（平成28年度）→94,435人（令和2年度）
- 介護職員の離職率  
15.4%（平成29年）→低下（平成30年）
- 介護福祉士養成校の入学者数  
232人（平成30年4月）→増加（平成31年4月）
- 主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の養成  
1,998人（平成29年度）→2,400人（令和2年度）

② 計画期間 平成27年4月1日～令和3年3月31日

<目標の達成状況>

□千葉県全体（達成状況）

**目標① 医療機関の役割分担の促進**

1) 目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合  
63.6%（平成29年）→65.1%（平成30年）
- 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）  
26.0床（平成30年）→28.9床（平成31年）
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率  
19.0%（平成28年）→14.9%（平成29年）
  
- がん診療施設・設備整備を実施した。（2箇所）
- 院内助産所・助産師外来設備整備を実施した。（1箇所）
- 救急基幹センター体制整備事業（3箇所）

2) 見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携事業を推進するための基盤整備事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 目標② 地域包括ケアの推進

### 1) 目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合  
34.0% (平成29年) → 32.3% (平成30年)
- 退院支援を実施している診療所数・病院数  
125箇所 (平成27年) → 133箇所 (平成28年)
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数  
767箇所 (平成27年) → 737箇所 (平成28年)
- 在宅患者訪問診療 (居宅) 実施歯科診療所数  
342箇所 (平成26年10月) → 348箇所 (平成29年10月)
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数  
819箇所 (平成30年4月) → 1,872箇所 (平成31年3月)
- 訪問看護ステーション数  
308箇所 (平成28年10月) → 338箇所 (平成29年10月)
- 機能強化型訪問看護ステーション数  
18箇所 (平成29年10月) → 23箇所 (平成30年10月)
- 在宅療養支援歯科診療所数  
358箇所 (平成30年3月) → 387箇所 (平成31年3月)
  
- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- 在宅歯科に必要な医療機器の設備整備 (29施設) に助成し、連携室を設置し窓口相談、歯科診療所等の紹介を行った。
- 訪問看護に関する普及啓発を行うとともに、訪問看護ステーションに関する相談に対応する訪問看護推進事業を実施した。
- 医師等を対象に在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在支診の経営等に関する研修及び在支診の経営等について個別にアドバイザーの派遣事業を実施した。
- 県民に対してオール千葉方式の啓発ができるように県内の医療・介護従事者向けの研修や講演会、住民向けのイベント開催等を通して、周知を図った。

### 2) 見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、訪問看護ステーションや在宅療養支援歯科診療所の数に大きな前進や改善傾向がみられ、一定程度の整備が進んだ。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。

### 3) 各目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 目標③ 医療従事者の確保・定着

#### 1) 目標の達成状況

- 医師人数 11,843人（平成28年）→ 今後評価（12月末判別）
- 看護職員数 55,759人（平成28年）→ 58,508人（平成30年）
- 初期臨床研修修了者の県内定着率  
45.9%（平成30年3月修了者）→ 54.5%（平成31年3月修了者）
- 看護職員の離職率  
11.5%（平成28年度）→ 11.7%（平成29年度）
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率  
67.9%（平成30年3月卒業生）→ 66.9%（平成31年3月卒業生）
- 看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの）  
290人（平成29年）→ 314名（平成30年）
  
- 臨床研修医を対象とした合同就職説明会や研修を実施し、臨床研修修了者の県内定着率の向上に向けた取り組みを実施した。
- 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、15医療機関へ助成を実施した。
- 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師養成所の県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の運営費の支援を実施した。
- 未就職看護職者の再就業に向けた講習会を開催した。
- 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
- 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
- 歯科衛生士の復職支援研修を実施した。

#### 2) 見解

- 看護職員数や初期臨床研修修了者の県内定着率については改善傾向であるが、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護師確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

#### 3) 各目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 目標④ 地域医療の格差解消

### 1) 目標の達成状況

- 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（15～49歳女子人口10万対）  
35.4人（平成28年）→今後評価（12月末判別）
- 医療施設従事医師数（小児科）（15歳未満人口10万対）  
85.8人（平成28年）→今後評価（12月末判別）
- 医師不足病院医師派遣促進を実施し、11.7名（常勤換算）の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

### 2) 見解

- 自治体病院の常勤医師数については前進しているが、地域医療の格差の解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

### 3) 各目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 目標⑤ 介護施設等の整備促進

### 1) 目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合  
34.0% (平成29年) → 32.3% (平成30年)
- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数  
20市町村 (平成29年度) → 20市町村 (平成30年度)
- 広域型特別養護老人ホーム  
24,491床 (平成29年度) → 25,428床 (平成30年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム  
1,817床 (平成29年度) → 1,904床 (平成30年度)
- 介護老人保健施設  
15,694床 (平成29年度) → 15,587床 (平成30年度)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所  
622人/月 (平成29年度) → 694人/月 (平成30年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター  
12,909回/月 (平成29年度) → 15,766回/月 (平成30年度)
- 認知症高齢者グループホーム  
6,675人/月 (平成29年度) → 6,863人/月 (平成30年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所  
2,329人/月 (平成29年度) → 2,487人/月 (平成30年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所  
184人/月 (平成29年度) → 293人/月 (平成30年度)

### 2) 見解

- 介護施設等の整備については、地域密着型特別養護老人ホームなど増加傾向であるが、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

### 3) 各目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## 目標⑥ 介護従事者の確保・定着

### 1) 目標の達成状況

- 介護職の就労者数  
76,792人(平成28年度) → 79,167人(平成29年度)
- 介護職員の離職率  
15.4%(平成29年) → 16.9%(平成30年)
- 介護福祉士養成校の入学者数  
232人(平成30年4月) → 250人(平成31年4月)
- 主任介護支援専門員(主任ケアマネジャー)の養成  
1,998人(平成29年度) → 2,099人(平成30年度)
  
- 介護職員の資質向上のために、喀痰吸引等指導者養成研修等や喀痰吸引研修の実施に必要な器具の整備費用に対する助成を行った。
- 外国人の就業促進を図るため、事業者を対象にした受入準備に向けた説明会を開催した。
- 介護サービスの向上と介護現場への定着を図るため、外国人介護福祉士等を対象に語学研修を行った。

### 2) 見解

- 介護職の就労者数の増加、介護職員の離職率の低下に向け、引き続き人材定着事業を実施していく。
- 介護従事者の確保・定着に向けて、多くの関連事業を実施しており、引き続き、改善策の検討を図りながら、介護従事者の確保・定着事業を継続し、重点的に実施する。

### 3) 各目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■千葉区域（目標と計画期間）

### ○千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

千葉区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、訪問診療実施診療所・病院などの資源や、退院支援を実施している医療機関数についても全県平均（65歳以上人口10万対）以上であるが、今後、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

#### ②介護

千葉区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が横ばいの中、75歳以上人口が8割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 3, 482床 → 3, 722床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- ・ 介護老人保健施設 2, 213床 → 2, 133床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 147人/月 → 181人/月
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1, 059回/月 → 1, 146回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 1, 567人/月 → 1, 658人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 335人/月 → 389人/月
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9人/月 → 51人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□千葉区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度 → 平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 3, 482 床 → 3, 562 床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87 床 → 87 床
- 介護老人保健施設 2, 213 床 → 2, 133 床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 147 人/月 → 173 人/月
- 認知症対応型デイサービスセンター 1, 059 回/月 → 1, 114 回/月
- 認知症高齢者グループホーム 1, 567 人/月 → 1, 623 人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 335 人/月 → 399 人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 9 人/月 → 36 人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P19）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■東葛南部区域（目標と計画期間）

### ○東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

東葛南部区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数、一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師といった医療資源全般について下回っている。

在宅医療に関する資源は充実しているが、今後在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。また、退院支援を実施している医療機関数は全県平均（65歳以上人口10万対）よりもやや少ない。今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ②介護

東葛南部区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が6割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（葛南地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度 → 平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 5,093床 → 5,306床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 286床 → 315床
- ・ 介護老人保健施設 3,204床 → 3,304床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 231人/月 → 323人/月
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 3,299回/月 → 3,855回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 1,456人/月 → 1,582人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 465人/月 → 550人/月
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 14人/月 → 22人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□東葛南部区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護

- 広域型特別養護老人ホーム 5,093床 → 5,306床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 286床 → 315床
- 介護老人保健施設 3,204床 → 3,304床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 231人/月 → 205人/月
- 認知症対応型デイサービスセンター 3,299回/月 → 5,009回/月
- 認知症高齢者グループホーム 1,456人/月 → 1,523人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 465人/月 → 512人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 14人/月 → 14人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
(令和元年度計画における関連目標の記載ページ; P20)
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■東葛北部区域（目標と計画期間）

### ○東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

東葛北部区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、在宅医療に関する資源は充実しているが、今後在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。退院支援を実施している医療機関数は全県平均（65歳以上人口10万対）とほぼ同水準である。今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

#### ②介護

東葛北部区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が6割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 5, 161床 → 5, 267床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- ・ 介護老人保健施設 3, 137床 → 3, 237床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 145人/月 → 208人/月
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1, 505回/月 → 1, 758回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 1, 352人/月 → 1, 431人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 486人/月 → 579人/月
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 87人/月 → 176人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□東葛北部区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度→平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 5, 161床 → 5, 261床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- 介護老人保健施設 3, 137床 → 3, 137床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 145人/月 → 162人/月
- 認知症対応型デイサービスセンター 1, 505回/月 → 1, 922回/月
- 認知症高齢者グループホーム 1, 352人/月 → 1, 375人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 486人/月 → 469人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 87人/月 → 128人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P21）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■印旛区域（目標と計画期間）

### ○印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

印旛区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数は上回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに下回っている。

なお、この区域は、平成27年から令和7年までの高齢者人口の増加率が17.1%と全区域の中でも高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。訪問診療実施診療所・病院や訪問看護事業所など在宅医療に関する資源に

ついては全県平均（65歳以上人口10万対）よりもやや少なく、退院支援を実施している医療機関数は、ほぼ同水準である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ②介護

印旛区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が6割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 3, 153床 → 3, 267床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 151床
- ・ 介護老人保健施設 1, 973床 → 1, 973床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 56人/月 → 104人/月
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1, 791回/月 → 2, 184回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 565人/月 → 568人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 267人/月 → 348人/月
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人/月 → 28人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□印旛区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度→平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 3, 153床 → 3, 267床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 151床
- 介護老人保健施設 1, 973床 → 1, 946床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 56人/月 → 87人/月
- 認知症対応型デイサービスセンター 1, 791回/月 → 2, 003回/月
- 認知症高齢者グループホーム 565人/月 → 586人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 267人/月 → 273人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0人/月 → 17人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P22）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■香取海匝区域（目標と計画期間）

### ○香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

香取海匝区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、一般病床数も上回っている。

医療従事者については、医師数・歯科医師数は下回っているものの、看護師数は上回っている。

また、訪問診療実施診療所・病院数や退院支援を実施している医療機関数は全県平均（65歳以上人口10万対）とほぼ同水準である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、区域の中核的病院の整備、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ②介護

香取海匝区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は1割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（香取・海匝地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 1,624床 → 1,724床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 163床 → 192床
- ・ 介護老人保健施設 1,004床 → 1,004床
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 888回/月 → 979回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 370人/月 → 398人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 221人/月 → 348人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□香取海匠区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度→平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 1, 624床 → 1, 724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 163床 → 192床
- 介護老人保健施設 1, 004床 → 1, 004床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0床 → 2床
- 認知症対応型デイサービスセンター 888回/月 → 1, 090回/月
- 認知症高齢者グループホーム 370人/月 → 372人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 221人/月 → 233人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P23）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■山武長生夷隅区域（目標と計画期間）

### ○山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

山武長生夷隅区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数も大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っており、人口10万対の産婦人科及び産科に従事する医師数は、県内で最も少ない状況である。

在宅医療資源については、訪問診療実施診療所・病院数については全県平均（65歳以上人口10万対）とほぼ同水準であり、退院支援を実施している医療機関数は全県平均を上回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ②介護

山武長生夷隅区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は3割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 2,604床 → 2,750床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 → 213床
- ・ 介護老人保健施設 1,535床 → 1,535床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4人/月 → 6人/月
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 1,339回/月 → 1,452回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 632人/月 → 675人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 213人/月 → 263人/月
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 30人/月 → 35人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□山武長生夷隅区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度→平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 2,604床 → 2,884床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 → 213床
- 介護老人保健施設 1,535床 → 1,535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 4人/月 → 6人/月
- 認知症対応型デイサービスセンター 1,339回/月 → 1,449回/月
- 認知症高齢者グループホーム 632人/月 → 627人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 213人/月 → 219人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 30人/月 → 30人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P24）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■安房区域（目標と計画期間）

### ○安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

安房区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療実施診療所・病院数や退院支援を実施している医療機関数も全県平均（65歳以上人口10万対）以上である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が39.1%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

#### ②介護

安房区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。

また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 972床 → 974床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 49床
- ・ 介護老人保健施設 756床 → 756床
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 2,546回/月 → 2,750回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 270人/月 → 282人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 112人/月 → 129人/月
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 13人/月 → 53人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□安房区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度→平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 972床 → 1,022床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 49床
- 介護老人保健施設 756床 → 756床
- 認知症対応型デイサービスセンター 2,546回/月 → 2,527回/月
- 認知症高齢者グループホーム 270人/月 → 269人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 112人/月 → 117人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 13人/月 → 15人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P25）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■君津区域（目標と計画期間）

### ○君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

君津区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに上回っているものの、一般病床数は下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

訪問診療実施診療所・病院や訪問看護事業所などの在宅医療に関する資源や退院支援を実施している医療機関数は、全県平均（65歳以上人口10万対）よりも少ない。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ②介護

君津区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は4割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 1,474床 → 1,474床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 366床 → 366床
- ・ 介護老人保健施設 980床 → 980床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 29人/月 → 79人/月
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 479回/月 → 681回/月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 223人/月 → 239人/月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 116人/月 → 154人/月
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 28人/月 → 58人/月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□君津区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度→平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 1,474床 → 1,474床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 366床 → 366床
- 介護老人保健施設 980床 → 980床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 29人/月 → 47人/月
- 認知症対応型デイサービスセンター 479回/月 → 652回/月
- 認知症高齢者グループホーム 223人/月 → 236人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 116人/月 → 140人/月
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 28人/月 → 29人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P26）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

## ■市原区域（目標と計画期間）

### ○市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

#### ①医療

市原区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているが、一般診療所数は下回っており、一般病床数は上回っている。医療従事者については、医師数は全県平均値下回っているが看護師数は上回っている。

また、訪問診療実施診療所・病院など在宅医療に関する資源や退院支援を実施している医療機関は、全県平均（65歳以上人口10万対）よりやや少ない。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

#### ②介護

市原区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口は6割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

#### 【定量的な目標値】（平成29年度→平成30年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 928床 → 928床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 58床 → 87床
- ・ 介護老人保健施設 792床 → 872床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11人／月 → 30人／月
- ・ 認知症高齢者グループホーム 240人／月 → 258人／月
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 113人／月 → 114人／月
- ・ 看護小規模多機能居宅介護事業所 2人／月 → 17人／月

### ○計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□市原区域（達成状況）

【継続中（平成30年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成29年度→平成30年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 → 928床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 58床 → 87床
- 介護老人保健施設 792床 → 792床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11人/月 → 12人/月
- 認知症高齢者グループホーム 240人/月 → 252人/月
- 小規模多機能型居宅介護事業所 113人/月 → 125人/月
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 2人/月 → 24人/月

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和元年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。  
（令和元年度計画における関連目標の記載ページ；P27）
- 令和元年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

### 3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 4,895,490 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 1,817床 (平成29年度) → 1,904床 (平成30年度)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622人/月 (平成29年度) → 931人/月 (平成30年度)</li> <li>・認知症対応型デイサービスセンター 12,909回/月 (平成29年度) → 14,805回/月 (平成30年度)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 6,675人/月 (平成29年度) → 7,091人/月 (平成30年度)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2,329人/月 (平成29年度) → 2,767人/月 (平成30年度)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 184人/月 (平成29年度) → 440人/月 (平成30年度)</li> </ul>	
事業の内容 (当初計画)	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。	
	整備予定施設等 (アウトプット)	
	地域密着型特別養護老人ホーム	87床 (3箇所)
	認知症高齢者グループホーム	72床 (3箇所)
	小規模多機能型居宅介護事業所	261人/月分 (9箇所)
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	10箇所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	29人/月分 (1箇所)
	認知症対応型デイサービスセンター	3箇所
地域包括支援センター	21箇所	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>(整備施設数)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域密着型特別養護老人ホーム 87床 (3箇所)</li> <li>・認知症高齢者グループホーム 18床 (1箇所)</li> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所</li> </ul>	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 箇所</li> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター 0 箇所</li> <li>・ 地域包括支援センター 0 箇所</li> </ul>
アウトプット指標 (達成値)	<p>実施事業なし</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域密着型特別養護老人ホーム 1,817 床(平成 29 年度)→1,904 床(平成 30 年度)</li> <li>・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622 人/月(平成 29 年度)→694 人/月(平成 30 年度)</li> <li>・ 認知症対応型デイサービスセンター 12,909 回/月(平成 29 年度)→15,766 回/月(平成 30 年度)</li> <li>・ 認知症高齢者グループホーム 6,675 人/月(平成 29 年度)→6,863 人/月(平成 30 年度)</li> <li>・ 小規模多機能型居宅介護事業所 2,329 人/月(平成 29 年度)→2,487 人/月(平成 30 年度)</li> <li>・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 184 人/月(平成 29 年度)→293 人/月(平成 30 年度)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No. 30 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 3,355,263 千円				
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原					
事業の実施主体	千葉県					
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：          広域型特別養護老人ホーム          24,491 床（平成 29 年度）→25,412 床（平成 30 年度）          介護老人保健施設          15,594 床（平成 29 年度）→15,794 床（平成 30 年度）</p>					
事業の内容（当初計画）	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等（アウトプット）</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く）</td> <td style="text-align: center;">870 人（10 箇所）</td> </tr> </table>		整備予定施設等（アウトプット）		広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く）	870 人（10 箇所）
整備予定施設等（アウトプット）						
広域型特別養護老人ホーム （政令市・中核市整備分を除く）	870 人（10 箇所）					
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>（整備施設数）          広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く）          500 人（6 箇所）</p>					
アウトプット指標（達成値）	<p>（整備施設数）          広域型特別養護老人ホーム（政令市・中核市整備分を除く）          388 人（6 箇所）</p> <p>【未達成の原因】          ・公募の不調・選定事業者辞退による着工の先送り、工期の遅延による竣工の遅れにより、目標を達成できなかった。</p>					
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：          広域型特別養護老人ホーム          25,428 床（平成 30 年度）          介護老人保健施設          15,587 床（平成 30 年度）</p>					

	<p>(1) 事業の有効性          広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することができ、入所待機者の増加を抑えることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性          広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 31 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 1,846,584 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。	
	アウトカム指標： ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,329 人/月（平成29年度）→ 2,767 人/月（平成30年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622 人/月（平成29年度）→ 931 人/月（平成30年度）	
事業の内容 (当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。	
	整備予定施設等（アウトプット）	
	広域型特別養護老人ホーム	380 人（5 箇所）
	訪問看護ステーション (大規模化やサテライト型事業所の設置)	5 箇所
	地域密着型特別養護老人ホーム	145 人（5 箇所）
	認知症高齢者グループホーム	90 人（4 箇所）
	小規模多機能型居宅介護事業所	108 人（11 箇所）
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	6 人（1 箇所）
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	11 箇所
アウトプット指標(当初の目標値)	(整備施設数) ・広域型特別養護老人ホーム 530 人（7 箇所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 87 人（3 箇所） ・認知症高齢者グループホーム 90 人（5 箇所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 141 人（15 箇所） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 32 人（4 箇所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 9 箇所 ・施設内保育施設 4 箇所 ・ケアハウス 29 人（1 箇所）	
アウトプット指標(達成値)	(整備施設数) ・広域型特別養護老人ホーム 69 人（1 箇所） ・地域密着型特別養護老人ホーム 36 人（2 箇所） ・認知症高齢者グループホーム 11 人（1 箇所）	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 3人(1箇所)</li> <li>・看護小規模多機能型居宅介護事業所 27人(5箇所)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所</li> <li>・施設内保育施設 0箇所</li> <li>・ケアハウス 0人(0箇所)</li> </ul> <p>【未達成の原因】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模多機能型居宅介護事業所 2,329人/月(平成29年度)→2,487人/月(平成30年度)</li> <li>・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 622人/月(平成29年度)→694人/月(平成30年度)</li> </ul> <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 94,851 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村 養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792 人（平成28年度）→94,435 人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 7,350 人以上（平成30年度） 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、介護の仕事の理解を促進する。	
アウトプット指標（達成値）	福祉・介護体験、セミナー参加者数 6,198 人（平成30年度） 【未達成の原因】 広報が不十分であったことなどが一因であると考えられる。今後は効果的な広報について検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792 人（平成28年度）→79,167 人（平成29年度）  （1）事業の有効性 福祉・介護体験、セミナーを開催することで、介護職員の就労者数の増加に効果があると考ええる。 （2）事業の効率性 福祉・介護の仕事の魅力等を伝えるために、福祉・介護体験やセミナー等を実施する市町村及び事業者の支援を行うことは効率的であると考ええる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護福祉現場のイメージアップ事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（民間会社に委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→94,435人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	介護の魅力を伝える大使「介護の未来案内人」が若者の介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭する活動を行うことで、介護現場への理解認識を深める。	
アウトプット指標（当初の目標値）	中、高等学校、専門学校、短期大学、大学への派遣回数 20回（平成30年度） 若者が福祉・介護の仕事に魅力を感じ、イメージアップを促進する。	
アウトプット指標（達成値）	中、高等学校、専門学校、短期大学、大学への派遣回数 16回（平成30年度） 【未達成の原因】 事業の周知について、十分でなかったことが原因として挙げられる。今後は事業の学校への周知について、検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→79,167人（平成29年度）  （1）事業の有効性 様々な世代に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものと考ええる。 （2）事業の効率性 介護現場への理解や認識を深めてもらうために、県下全域において一斉に広報を行うことで様々な地域・様々な年代に対し介護のイメージアップとなる普及啓発につながり効率的であると考ええる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34（介護分）】 職場体験事業	【総事業費】 16,650 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（千葉県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792 人（平成28年度）→94,435 人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標（当初の目標値）	体験人数 250 人以上（平成30年度） 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、就労意欲が喚起される。	
アウトプット指標（達成値）	体験人数 155 人（平成30年度） 【未達成の原因】 広報が不十分であったことなどが一因であると考えられる。今後は効果的な広報について検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792 人（平成28年度）→79,167 人（平成29年度）  （1）事業の有効性 職場体験を行う場を提供することで就労意欲を喚起し、介護就労者数の増加に有効であると考えられる。 （2）事業の効率性 職場体験事業を実施することで就労喚起につながり効率的であると考えられる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 201,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→94,435人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修や実務研修等を修了した場合、その研修費用に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。また、50歳以上のシニアの方を対象に初任者研修費用の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	受講者数 340人以上（平成30年度） 初任者研修を受講することにより、介護の知識の習得が図られ、就業促進につながる。	
アウトプット指標（達成値）	受講者数 462人（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→79,167人（平成29年度）  （1）事業の有効性 多様な人材に対して、介護業界の参入を促進することで人材の確保、就労者数の増加に効果があると考えます。 （2）事業の効率性 初任者研修、実務者研修に要する経費を助成する市町村を支援することで、効率的に参入促進を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36（介護分）】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 22,275千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→94,435人（令和2年度）	
事業の内容（当初計画）	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	合同面接会の参加者数 215人以上（平成30年度） 合同面接会に参加することにより、就労につなげる。	
アウトプット指標（達成値）	合同面接会の参加者数 5,920人（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人（平成28年度）→79,167人（平成29年度）  （1）事業の有効性 介護現場における雇用者と従事者の出会いの場を提供することは介護人材確保につながり、効果的であると考えます。 （2）事業の効率性 介護人材を求める事業所の合同面接会等に対し支援を行うことで、事業者の参入促進につながり、効率的であると考えます。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (委託)	【総事業費】 45,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人 (平成28年度) →94,435人 (令和2年度)	
事業の内容 (当初計画)	千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	就職等相談件数 330件以上 (平成30年度) 福祉のしごと施設見学会 10施設以上 (平成30年度) 就活ミニ講座受講者数 60人以上 (平成30年度) セミナー参加人数 430人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	就職等相談件数 337件 (平成30年度) 福祉のしごと施設見学会 9施設 (平成30年度) 就活ミニ講座受講者数 57人 (平成30年度) セミナー参加人数 81人以上 (平成30年度) 【未達成の原因】 セミナーに関して、参加者が少なかった。開催時期や内容を精査し、検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 76,792人 (平成28年度) →79,167人 (平成29年度)  (1) 事業の有効性 多様な人材に対し、求人ニーズの提供や就職相談等を行うことで介護人材の確保に効果的であると考え。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置すること若者や高齢者等の多様な人材に対し就業相談を行うことが可能となり効率的であると考え。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 92,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県看護協会等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導者養成講習修了者 30 名以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	指導者養成講習修了者 29 名 【未達成の原因】 受講者決定後、1 名キャンセルとなったため	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 16.9% (平成30年)  (1) 事業の有効性 喀痰吸引研修を指導する者が増えることにより、喀痰吸引が可能となる介護職員が増加し、介護職員のキャリアアップが図られ、介護職員の離職率が低下する。 (2) 事業の効率性 喀痰吸引を行う介護職員が増加することにより、職員の負担が軽減される。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 39 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	【総事業費】 88,200 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 4,200 人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 4,255 人 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年)  (1) 事業の有効性 キャリアアップの研修を行い、福祉・介護に携わる職員の経験年数に応じた質の向上を図ることで、離職率の減少につながる効果があると考えられる。 (2) 事業の効率性 知識・技術の修得及びキャリアアップ等を促進するための研修を行う市町村及び事業者の支援を行い、介護職の資質向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)	【総事業費】 1,940 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上	
事業の内容 (当初計画)	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議を開催する。また、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・指導者会議開催 年1回以上 (平成30年度) ・研修向上委員会の実施 年1回以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	・指導者会議開催 年1回 (平成30年度) ・研修向上委員会の実施 年2回 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者の割合が75%以上  (1) 事業の有効性 キャリアアップの研修を行い、福祉・介護に携わる職員の経験年数に応じた質の向上を図ることで、離職率の減少につながる効果があると考ええる。 (2) 事業の効率性 知識・技術の修得及びキャリアアップ等を促進するための研修を行う市町村及び事業者の支援を行い、介護職の資質向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 9,671 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	メンタルヘルス等相談件数 280 件以上 (平成30年度) 就職支援セミナー参加者数 60 名以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	メンタルヘルス等相談件数 448 件 (平成30年度) 就職支援セミナー参加者数 63 名 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年)  (1) 事業の有効性 就労間もない介護職員に対し、カウンセラー等が相談対応することで介護職の定着につながり、離職率の減少に効果がある。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うことで定着支援を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 42 (介護分)】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 96,148 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修や認知症介護指導者養成研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 5 箇所 (平成30年度)</li> <li>・ 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 3 箇所 (平成30年度)</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 3 箇所 (平成30年度)</li> <li>・ 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2 箇所 (平成30年度)</li> </ul> <b>【未達成の原因】</b> 介護福祉士試験の受験要件である実務者研修はニーズがあると思われるため、更に事業所に周知の徹底を行う。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年)	
	(1) 事業の有効性 資格を持つ職員の増加による介護職員の質の向上、代替職員確保を支援することで介護現場におけるマンパワーの確保に効果がある。 (2) 事業の効率性 介護福祉士試験の実務者研修を受講する介護従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 43 (介護分)】 潜在有資格者等再就職促進事業	【総事業費】 68,041 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会、職場体験参加者数 135人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会、職場体験参加者数 48人 (平成30年度) 【未達成の原因】 市町村や事業者が募集をしても、定員に満たない状況がある。周知方法等さらに工夫していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年)  (1) 事業の有効性 介護福祉士等の再就業を促進することにより介護人材不足の解消に効果がある。 (2) 事業の効率性 再就業を進めるための、知識・技術等の再研修や職場体験等の再就業促進事業を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 44 (介護分)】 職場環境改善普及促進事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	管理者等に対する具体的な雇用管理改善方策に関する研修等を実施する事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修会参加者数 610人以上 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修会参加者数 717人 (平成30年度) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) →16.9% (平成30年)  (1) 事業の有効性 管理者等における雇用管理が改善されることにより、職員の定着又は増加につながる。 (2) 事業の効率性 管理者等に対する雇用管理改善方策に関する研修等を実施する市町村及び事業者の支援を行い、管理者の雇用管理改善を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 45（介護分）】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症介護フォローアップ研修	【総事業費】 9,998 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	ちば地域密着ケア協議会、千葉県高齢者福祉施設協会、認知症介護研究・研修東京センター、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化等により、介護従事者の不足が深刻になっている介護従事者の定着を図るためには、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年）→減少（平成30年）	
事業の内容（当初計画）	介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせない。管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対して研修を実施する。また、研修の質を向上させるため、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識を習得させるとともに、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 200人以上（平成30年度）	
アウトプット指標（達成値）	研修会参加者数 167人（平成30年度） 【未達成の原因】 市町村などにも協力を依頼し、受講者を募集したが、目標値まで集まらなかったことが挙げられる。今後はより効果的な募集方法を検討していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年）→16.9%（平成30年）  （1）事業の有効性 管理者及び管理者になることが予定されている者に対して研修を実施することにより、管理者が施設を適切に管理・運営できるようになる。 （2）事業の効率性 介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせないため、定期的に研修を実施する必要があると考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 46 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 25,568 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会等に委託、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 387人（平成29年度）→420人（平成30年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,113人（平成29年度）→1,300人（平成30年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 2,595人（平成29年度）→2,900人（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症サポート医地域連携研修会の開催3回（平成30年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業5市町村（平成30年度）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症サポート医地域連携研修会の開催3回（平成30年度） ・認知症サポート医による普及啓発事業10市町村（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 387人（平成29年度）→440人（平成30年度） ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,113人（平成29年度）→1,152人（平成30年度） ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 2,595人（平成29年度）→3,428人（平成30年度）  （1）事業の有効性 管理者及び管理者になることが予定されている者に対して研修を実施することにより、管理者が施設を適切に管理・運営できるようになる。 （2）事業の効率性 介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせないため、定期的に研修を実施する必要があると考える。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 47 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 13,989 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センターに委託	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・ 初期集中支援チームが整備されている市町村数 54 市町村（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ 県内市町村から研修参加回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	・ 県内市町村から研修参加回数 2回（東京会場） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 54 市町村で設置済み （1）事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考えます。 （2）事業の効率性 初期集中支援チーム員として必要な知能・技能を習得するための研修を行い、初期集中支援チーム員の資質の向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 48 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 5,719 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県・ちば地域密着ケア協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 892（平成29年度）→ 増加（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 25名以上（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 50名以上（年3回）	
アウトプット指標（達成値）	・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 28名（年2回） ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 72名（年3回） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・地域密着型サービス登録事業者数 909（平成30年度）  （1）事業の有効性 研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実につながる。 （2）事業の効率性 認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修事業を実施し、資質の向上を図る。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 49 (介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費】 54,478 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加（平成29年度の選任状況 13名）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見推進事業実施市数 11市（平成30年度）	
アウトプット指標（達成値）	市民後見推進事業実施市数 11市（平成30年度） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加（平成30年度の選任状況 10名）  （1）事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 （2）事業の効率性 市町村において市民後見人を確保するため、市町村に対し研修会開催費用を支援することで効率的に市町村事業である市民後見推進事業が実施された。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 50 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	【総事業費】 25,291 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・地域ケア推進会議に取り組む市町村数の増。 ・生活支援サービス等の充実に係る人材の育成が図られる。 ・平成30年度中には、すべての市町村が在宅医療・介護連携推進事業に取り組んでいる。	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステムの構築に向けて市町村が実施する地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議に係る中央勉強会の開催（年1回）</li> <li>・生活支援コーディネーター養成事業（養成人員170名）</li> <li>・広域連携会議（地域の実情に応じて開催）</li> <li>・市町村勉強会（年3回）</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議に係る中央勉強会の開催（1回）</li> <li>・生活支援コーディネーター養成事業（養成人員192名）</li> <li>・広域連携会議（5地域）</li> <li>・市町村勉強会（開催無し）</li> </ul> <p>【未達成の原因】 勉強会を実施すべき適切なテーマが無かったため。 今後必要に応じて市町村を対象とした研修会を実施する。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ケア会議を開催している市町村数 H29：50市町村→H30：51市町村</li> <li>・生活支援コーディネーター養成事業（養成人員192名）</li> <li>・在宅医療・介護連携推進事業すべての項目に取り組んでいる市町村数：54市町村</li> </ul> <p>（1）事業の有効性 市町村を対象にした研修や勉強会などにより、市町村職員等地域支援事業の充実に関わる人材の養成及び資質の向上が図られ、地域包括ケアシステムの構築推進に効果がある。</p> <p>（2）事業の効率性 市町村職員を対象にした研修の実施、地域における生活支援コーディネーター等の人材育成支援等、多方面から支援を行うことで、効率的に</p>	

	市町村支援を実施した。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.51（介護分）】 地域包括支援センター職員等研修事業	【総事業費】 14,998千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県地域包括・在宅介護支援センター協会に委託	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合90%以上	
事業の内容（当初計画）	地域包括ケアシステム構築にあたりコーディネーター役を担う地域包括支援センターの職員の資質向上を図るための研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	初任者研修（2日間×2回）、現任者研修（2日間×2回）	
アウトプット指標（達成値）	初任者研修（2日間×1回）、現任者研修（2日間×2回） 【未達成の原因】 初任者研修において、台風による中止があったため。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 地域包括ケア体制の構築について、理解できたと回答した者の割合80%  （1）事業の有効性 地域包括支援センター等の職員の資質の向上を図ることで、地域包括ケアについての理解が深まり、地域包括ケアシステムの構築推進につながる。 （2）事業の効率性 初任者・現任者の段階別の研修を実施することで、地域包括ケアシステム構築に係る研修を効率的に実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 53 (介護分)】 元気高齢者の活躍サポート事業 (地域のやる気支援事業)	【総事業費】 31,512 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、NPO等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 高齢者の社会参加やサービスの担い手育成が図られる。 (平成30年度担い手養成人員400人)	
事業の内容 (当初計画)	高齢者の社会参加を促し、高齢者が地域の担い手として活躍することを促進するため、生活支援サービス等の担い手の養成等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助実施団体10団体	
アウトプット指標 (達成値)	補助実施団体10団体 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 平成30年度担い手養成人員684人 (1) 事業の有効性 活力のある高齢者に生活支援サービス等の担い手として活躍してもらい、社会参加することで介護人材の拡大及び確保につながる。 (2) 事業の効率性 生活支援サービス等の担い手に要する費用を関係団体に補助することで効率的に生活支援等の担い手養成支援事業を実施した。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 54 (介護分)】 介護支援専門員地域同行型研修事業	【総事業費】 2,378 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85%以上 受講者：85%以上	
事業の内容（当初計画）	指導的な立場にある主任介護支援専門員をアドバイザーとして、介護支援専門員に対し実習型の研修を実施し、より一層の実務能力の向上を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の派遣 年度100人（累計）	
アウトプット指標（達成値）	主任介護支援専門員（アドバイザー）の派遣 年度110人（累計） 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修参加者へのアンケートにおいて、学びたい事をどれくらい習得できたか：「十分に習得できた」、「一定程度習得できた」と回答した者の割合 アドバイザー：85.7% 受講者：80.6%以上  （1）事業の有効性 この研修についてアンケートで「期待を大幅に上回る」「期待以上」「期待どおり」と回答した者は回答者80名（アドバイザー・アドバイザー・ファシリテーター）のうち79名（98.8%）であり、事業は有効であると考えます。 （2）事業の効率性 この研修の総時間数についてアンケート回答者80名中72名が「ちょうどよい」と回答しており、研修内容に対して効率のよい時間設定となっていると考えます。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 55 (介護分)】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業 (医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり))	【総事業費】 4,700 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	アウトカム指標： 認知症コーディネーター養成数 年間50名	
事業の内容 (当初計画)	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び配置を促進させる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回)	
アウトプット指標 (達成値)	認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回、5日間+疾患医療センター見学) 認知症コーディネーターフォローアップ研修 (年2回) 認知症コーディネーター等活動事例報告会 (年2回) 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症コーディネーター養成数 年間63名	
	(1) 事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーターとしての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。 (2) 事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉施設協会に委託することで、効率的な研修を実施することができる。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 56 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業	【総事業費】 2,893 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県（国立大学法人千葉大学に委託）	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： ・研修会の参加者数 200 名	
事業の内容（当初計画）	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・年2回研修の開催	
アウトプット指標（達成値）	認知症専門職における多職種協働研修の年2回開催 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・研修会の参加者数 189 名  （1）事業の有効性 推進員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法や地域での活動方法を学ぶ。 （2）事業の効率性 研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.57（介護分）】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 21,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年）→減少（平成30年）	
事業の内容（当初計画）	介護現場における人材確保策として、介護従事者の負担を軽減するための介護ロボットを導入する介護事業所に対して助成する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	40施設×2台	
アウトプット指標（達成値）	107施設 計112台 【未達成の原因】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4%（平成29年）→16.9%（平成30年）  （1）事業の有効性 介護職員の負担軽減等職場環境の改善を図ることで、介護職員の離職率の減少を図る。 （2）事業の効率性 介護ロボットを導入し、介護職員の負担軽減を図るために、介護ロボット導入を図り事業者を支援することは効率的である。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 189,210 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 アウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 減少 (平成30年)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所における保育施設等の運営 (複数の介護事業者による共同実施も含む) のための経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業者数 5 事業者 (平成30年度)	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業者数 3 事業者 (平成30年度) 【未達成の原因】 本事業の要件である入所定員について、検討することにより事業を拡充していきたい。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 15.4% (平成29年) → 16.9% (平成30年)  (1) 事業の有効性 保育施設等の運営により労働環境を整えることで、離職率の減少及び介護職の定着に効果がある。 (2) 事業の効率性 介護施設・事業所における保育施設等の運営のための経費を助成する市町村を支援することで、効率的な介護事業所内の保育施設運営が行えると考えられる。	
その他		